

行政評価 施策評価シート

対象年度：平成29年度

えびの市

第1章

新たな活力を生む“産業づくり”

第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名	畜産農政課、農林整備課
-----	-------------

基本施策	
基本施策1	農業の振興

基本施策の評価		
畜産農政課	農林整備課	
A	A	

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【畜産農政課】農業従事者の高齢化、後継者不足が急速に進み、本市の農業就業人口がこの5年で約2割減少する中、前年度と同程度の認定農業者を確保することが出来た。 また、えびの産ヒノヒカリにおいては、これまでのブランド化の取組により、宮崎特選米の認証を受けたこともあり、買取金額も上昇し、農家所得の向上が図れた。 平成25年に開業した「道の駅えびの」についても、新鮮な農産物の販売やレストランにおける季節毎のメニュー開発、また、各種イベントの開催などに加え、ETC2.0の社会実験開始により、来場者数は目標達成に向け、順調に推移している。 【農林整備課】事務改善を図るため、市内18土地改良区のうち、17土地改良区が合併し、新たに「えびの市土地改良区」が設立された。事務量の削減や経費の低減に向けた支援を行った。 有害鳥獣による農作物被害に対し、農家の生産意欲減退及び所得減を緩和するために、計画的な捕獲や防護柵設置に取り組んでいる。 多面的機能維持活動(草刈や景観形成など)を行っている土地改良区、自治会(全13組織)に対して、土地改良事業を活用した支援を行い、農業用施設の機能維持・延命を図り、農家の負担軽減や地域資源の適切な管理を行った。 県営畑地帯総合整備事業では、農家の高齢化、担い手不足に対応するため、事業を活用した営農の確立と農地の集積・集約化を推進している。(H29現在の推進地区:2地区) 水田ほ場整備の要望がある2地区では、100%の仮同意取得を目指し推進を行っている。</p>
今後の課題	<p>【畜産農政課】担い手の減少や高齢化等による労働力不足、生産管理の不十分さなどによる収量等の生産性の伸び悩み、異常気象や新たな病害虫の発生など、課題が山積している状況にある。また、農家所得を向上させていくためには、えびの産農産物のブランド化・高付加価値化を更に推進して行く必要がある。想定を上回る実績となった「道の駅えびの」においては、来場者数の増加に伴い、物産販売所、レストラン、駐車場、トイレの増設・拡張等が求められており、その方向性や具体的内容について検討を重ねていく必要がある。 【農林整備課】関係者の高齢化や担い手不足、農業用施設の老朽化に伴い、施設の維持管理が難しくなっており、農業従事者が減少するなか次世代に引き継ぐためにも農地の基盤整備を進め、畑地かんがい事業においても、新たな推進地区に着手し、農作業の効率化、経営の安定を図る必要がある。 多面的機能維持活動については、農業従事者以外の地域住民を含めた一体的な保全活動を行う必要がある。 鳥獣害による農作物被害に対しては、防護柵設置の増設を行いながら、捕獲する活動者が高齢化等により減少していることから狩猟者確保を図る必要がある。</p>
解決の方策等	<p>【畜産農政課】様々な課題に対応し、担い手を確保していくために、人口知能(AI)やIoT、ビッグデータ、ロボットを活用した「スマート農業」を推進していく。農協などの関係機関と連携により生産技術の高度化を支援し、農産物の高品質化を図り、ブランドイメージの構築を図る。また、「道の駅えびの」においては、物産販売及び駐車場のスペース拡張を行い、地元農産物の更なるPRと認知度を高める展開を指定管理者と連携しながら事業を展開していく。 【農林整備課】農水省、宮崎県、農協などの関係機関と連携したほ場整備事業を推進し、畑地かんがい事業においては、国・県の予算確保が不可欠であるため、要望活動と関係農家に対して事業の必要性を理解・浸透させる必要がある。併せて、多面的機能交付金事業も活用しながら農作業効率化や経営安定化を図っていく。農林作物を有害鳥獣から守るため、生産者等による防護柵設置や狩猟免許を取得し自ら捕獲し、被害軽減を図る必要がある。</p>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
認定農業者(家)数	経営体	321	296	298	320
新規就農者数	人/年	4	12	3	7
道の駅来場者数	千人/年	617	624	629	800
道の駅売上額	百万円/年	455	614	524	600
6次産業の取組事例数	件	4	1	6	10
農家民泊受入農家数	軒	20	22	21	30

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 農業経営者の育成及び農業経営基盤の整備強化

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
畜産農政課	新規就農総合支援事業(新規就農定住促進事業)	17,850	A
	新規就農総合支援事業(農業次世代人材投資事業)	2,285	A
	新規就農総合支援事業(農業後継者規模拡大支援事業)	4,000	A
	担い手対策推進事業(認定農業者育成支援事業)	1,112	A
	担い手対策推進事業(経営体育成支援事業)	3,126	A
	農地集積推進事業(農地中間管理事業)	8,938	A
	農業継承推進事業	132	A
	中山間地域等直接支払事業	18,185	A
	グリーンツーリズム推進事業(農家民泊施設整備事業)	1,880	B2
	グリーンツーリズム推進事業(市町村連携推進事業:北さきしま魅力創造事業)	6,507	B2
	低コスト農業確立対策機械導入事業	5,000	A
	経営所得安定対策直接支払推進事業	11,815	A
野菜等価格安定対策事業	45,619	A	

主要施策

施策2 農業生産基盤の整備

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価	
農林整備課	市土地改良区合同事務所補助金事業(土地改良事業支援対策事業)	20,143	A	
	鳥獣対策事業(有害鳥獣対策事業)	7,361	A	
	多面的機能支払交付金事業(旧農地・水保全管理事業)	20,303	B1	
	県営畑地帯総合整備事業(畑地帯総合整備事業負担金事業)	55,104	A	
	水田ほ場整備事業	5,236	A	
	シカ捕獲特別対策事業	2,520	A	
	鳥獣被害防止総合対策事業	5,272	A	
	鳥獣保護区周辺対策事業	1,217	A	
	畜産農政課	鳥獣対策事業(鳥獣被害防止総合対策事業)	26,460	A

主要施策

施策3 農産物のブランド化推進

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
畜産農政課	農産園芸振興対策事業(果樹産地生産拡大事業)	571	B2
	農産園芸振興対策事業(園芸産地強化対策事業)	5,676	A
	農畜産物銘柄確立対策事業(えびの畜産物消費拡大推進事業)	800	A
	環境保全型農業直接支援対策事業	6,326	A
	道の駅運営事業	14,833	B1
	道の駅運営事業(海山交流促進事業)	190	D
	道の駅運営事業(体験イベント企画運営補助金事業)	1,363	D
	6次産業化事業	0	B1

第1章

新たな活力を生む“産業づくり”

第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名	畜産農政課
-----	-------

基本施策	
基本施策2	畜産の振興

基本施策の評価		
畜産農政課		
A		

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>本市の畜産は、農業粗生産額の8割以上を占める重要な産業として位置づけられておりますが、近年、経営者の高齢化や後継者不足による生産基盤の弱体化が懸念されております。</p> <p>このような中で本市の肉用牛生産基盤拠点施設となる繁殖センターの整備や規模拡大を志向する意欲のある経営体の施設整備支援、更に優秀な繁殖雌牛の確保による資質改良並びに高能力乳用牛の確保対策等を実施し畜産経営基盤の強化に努めました。</p> <p>平成29年度、国内における法定家畜伝染病の発生は、香川県の家畜農場1件において高病原性鳥インフルエンザの発生があり、その他にも多数の死亡野鳥等からウイルスが確認されており、国内ではウイルスがまん延していることが推測されております。</p> <p>近隣諸国においても依然として口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザが多発していることからえびの市自衛防疫推進協議会を中心とした農場防疫徹底の啓発や各種予防注射の推進により安全な畜産物の生産と供給に努めました。</p>
今後の課題	<p>今後も飼養者の高齢化は進行することが予想されることから、意欲のある担い手の規模拡大や新規就農者等の初期投資抑制による安定した経営を支援する必要があると考えます。</p> <p>また、本市の肉用牛生産基盤の拠点施設として整備されたJA繁殖センターの機能として後継者や新規就農者を受け入れ、新たな担い手を育成・確保する体制整備並びにICTを活用した繁殖システム等の実証成果が求められます。</p> <p>近年、和牛子牛価格の高騰が原因と思われる繁殖雌牛の更新が遅延している現状があることから、将来を見据えた適期更新を推進する必要があります。</p> <p>防疫面について、近隣諸国では、依然として口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザが発生していることから今後も、継続した農場防疫体制の強化を図り、安定した畜産経営を目指すことが望まれます。</p>
解決の方策等	<p>本市の畜産の中心である肉用牛部門の生産基盤強化が喫緊の課題である。</p> <p>平成29年度において拠点となる繁殖センターが整備されましたが、ICTを活用した繁殖管理システム等の導入による実証を予定しており、実証データの検証結果を基に地域全体の収益向上を図るため、県・JAを始めとする畜産関係者と連携した取組を進めて参ります。</p> <p>また、優秀な繁殖素牛や能力の高い乳用牛の保留・導入による農家個々の生産基盤強化を推進するため引き続きJAと合同による支援対策に取り組めます。</p> <p>併せて、乳用牛の改良を志す若い後継者及び団体と連携し、平成32年度に開催される全日本ホルスタイン共進会出場に向けて取り組んで参ります。</p> <p>家畜防疫対策の強化については、今後とも家畜保健所と合同による巡回指導や飼養衛生管理基準の啓発に取組み農場防疫体制の強化を図って参ります。</p>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成33年度 目標値※2
肉用牛の粗生産額	千円/年	11,839,777	12,830,947	12,219,374	14,000,000
酪農の粗生産額	千円/年	508,599	535,792	509,519	466,700
中小家畜(豚・鶏)の粗生産額	千円/年	7,025,984	7,169,853	7,186,115	7,100,000

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 安心・安全な畜産物の生産と畜産経営基盤の強化

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
畜産農政課	畜産振興会補助金事業(畜産振興会補助事業)	1,320	A
	貸付家畜購入事業(貸付家畜事業)	97,780	B1
	優良牛保留報償事業(優良牛保留対策事業)	1,330	A
	地域内一貫体制肉用牛振興対策事業	5,999	B1
	コントラクター活用促進事業	529	D
	中小家畜経営疾病防止対策事業(中小家畜生産性向上対策事業)	3,500	A
	酪農経営生産基盤強化対策事業	1,799	A
	意欲のある畜産担い手支援対策事業(意欲のある担い手支援対策事業)	7,177	A
	和牛繁殖生産拠点施設整備事業	40,500	D
	農畜産物銘柄確立対策事業(再掲)	800	A

主要施策

施策2 家畜防疫対策の徹底と畜産環境対策の強化

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
畜産農政課	家畜防疫対策事業	600	A
	畜産環境整備事業	0	-
	家畜伝染病侵入防止対策事業	0	-

第1章

新たな活力を生む“産業づくり”

第1節 地域資源を生かした産業の振興

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

所属名	農林整備課
-----	-------

基本施策	
基本施策3	林業の振興

基本施策の評価		
農林整備課		
A		

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	市有林の森林経営計画に基づく下刈や間伐の実施、路網整備を計画どおり実施できた。林業従事者の雇用の場を確保し、福利厚生充実を実施し、タケノコ・椎茸の生産整備及び機械導入を行い林業経営の安定化に努めた。
今後の課題	新規の林業担い手・後継者を確保する取り組みが必要である。また、主伐を行う森林が増加しているが、再造林を行う森林所有者が少ないため、森林の持つ公益的機能を発揮できよう植林を推進する必要がある。
解決の方策等	県・森林組合・林業事業者とも連携して、担い手確保及び再造林対策に取り組んでいく必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
間伐実施面積	ha/年	101	144	169	90
森林ボランティア活動人数	人/年	218	208	184	250
林道など路網の開設延長	m/年	3,750	4,872	3,611	2,000
植栽の推進	ha/年	8	8	3	16
新規林業就業者数	人	2	1	1	10

主要施策

施策1	林業従事者の育成及び林業生産体制の確保
-----	---------------------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
農林整備課	森林整備事業	16,568	A
	森林担い手育成事業(林業担い手対策基金事業)	724	A
	森林整備地域活動支援事業(森林整備地域活動支援推進事業)	0	E
	林道網総合整備事業	7,197	A
	林業活性化事業	3,602	B3
	森林整備加速化・林業再生事業	2,278	A
	森林所有者情報整備事業	2,234	A
	森林路網ストック活用緊急整備事業	1,588	A

主要施策

施策2	林業経営の安定化
-----	----------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
農林整備課	しいたけ等特用林産物生産基盤強化事業(特用林産物生産振興総合対策事業)	2,331	A
	市有林管理費	7,531	A
	シカ捕獲特別対策事業(再掲)	2,520	A

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第1節 地域資源を生かした産業の振興

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

所属名	観光商工課、畜産農政課
-----	-------------

基本施策		基本施策の評価		
		観光商工課	畜産農政課	
基本施策4	商工業の振興	B	C	

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【観光商工課】市内中小企業者向けの主要施策の事業については、概ね計画通り執行されており、一定の評価があったと判断する。起業家誘致育成支援事業についても他の起業支援拠点との連携を図りながら施設利用や創業者を増やすことができた。 【畜産農政課】6次産業化事業について、市は道の駅オープンと並行して設備導入に係る補助や果が主催する育成塾への参加推進など行ってきたが、28年度までにおいてこれらの実績が計画を大きく下回ったことから、29年度においては次年度以降への推進策について検討する時期と位置づけたことから支援に係る予算措置を行わなかった経緯がある。下記のとおり、30年度以降について事業の推進を図るため、評価をCとした。
今後の課題	【観光商工課】起業家誘致育成支援事業は、近隣市町と同様の事業が開始されたため、今後の事業展開を効果的に検証しながら実施していく必要がある。また、物産販売推進事業についても意見等を踏まえ事業内容の見直しが必要と考えられる。【畜産農政課】①農業経営者の高齢化や今後に向けた農業経営の方向(大規模化)により、6次化に対する従来の考え方である“生産+加工+販売=6次産業化”を実践し得る農家は市内では極めて限定的である。②国の支援策も多様化して、ほぼ農工商連携に近い事業メニューも制度化されている。③県も農業公社との連携により専門家による相談会やアドバイザー制度など、ソフト面の支援も充実している。よって、次年度以降については、県及び関係機関との連携を密に図りながら、ハード整備支援については国県の支援策を活用するとともに、市独自の支援策としては、「一歩踏み出せるきっかけづくり」となるソフト支援を行っていく。
解決の方策等	【観光商工課】意見交換等を行い、事業の見直し等を行う。 【畜産農政課】【ソフト支援】 ①6次産業化アドバイザーによる相談会の実施 ②6次化実践者の講演会実施 ③農業者が他業種の方々と連携して商品開発や加工、販売を行うことに対する補助制度を構築 ④観光商工課商工係との連携

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
商工会会員数	名	594	595	599	600
中小企業融資貸付金実行件数	件	28	21	14	70
物産振興イベント参加業者数(延べ)	事業者	49	35	32	100
創業数	件	—	2	11	10
空き施設利用件数	件	—	2	1	5
事業承継 個別相談件数	件	1	0	2	15
制度融資 利用件数	件	19	44	14	26

主要施策

施策1	中小企業の経営基盤の強化		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
観光商工課	商工会補助事業	11,350	A
	中小企業大学校受講補助事業	76	A
	中小企業対策事業(宮崎県信用保証協会保証料補助事業)	749	A
	中小企業対策事業(中小企業融資利子補給補助事業)	205	A
	中小企業対策事業(中小企業融資貸付事業)	108,000	A
	住宅リフォーム促進事業	4,782	A

主要施策

施策2	商業活動の活性化		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
観光商工課	商工会補助事業(再掲)	11,350	A

主要施策

施策3	えびのならではの産業の振興		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
観光商工課	物産振興協会補助事業	195	A
	物産販売推進事業	1,034	B1
	畜産農政課	6次産業化事業(再掲)	0

主要施策

施策4	勤労者福祉の充実		
所属名	事務事業名	H29事業費	事務事業の評価
観光商工課	林業巡回特殊健康診断補助事業	116	A

主要施策

施策5	起業の支援		
所属名	事務事業名	H29事業費	事務事業の評価
観光商工課	起業家誘致育成支援事業	19,333	A
	創業支援事業(創業支援利子補給補助事業)	111	A
	商工会補助事業(再掲)	11,350	A

第1章

新たな活力を生む“産業づくり”

第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名	観光商工課
-----	-------

基本施策	
基本施策5	企業誘致施策の推進

基本施策の評価	
観光商工課	
B	

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	「えびの市工業団地基本計画」に基づき課題整理と事業性を検証し、「えびの市工業(産業)団地基本整備計画」を作成した。また、産業団地計画の一体的な推進のため庁内プロジェクトチームによる検討を行った。企業立地活動においては、企業訪問を精力的に取り組み、産業団地計画のPRや企業立地に係る情報収集等の誘致活動を行った。長年懸案だった工場跡地を市内企業が取得し、跡地の有効利用につながった。
今後の課題	産業団地計画の着実な推進と早期完成を目指して、施工計画、関係法令の手続きを行う。産業団地の早期の立地実現のため、現在交渉中の企業やその他可能性のある企業等への情報発信と、企業との継続的な関係構築を行う。計画の推進については、産業団地推進体制を充実する。また、企業向け用地として引き続き市内の空き地等の有効活用を図る。
解決の方策等	産業団地計画については、市内部はもちろん県等の関係機関との連携を強化し事業工程の組み立てと進行管理を適切に行い、事業実施の円滑化を図る。また、企業の立地促進のため、継続した企業訪問活動に加え、企業の新增設計画等に対する支援を引き続き実施する。市内の空き地等への活用についても、定期的な土地情報の更新と新たな土地情報の収集を継続する。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
企業立地件数	社	7	9	1	10
企業立地に関する出張・企業訪問・相談数	回/年	115	145	169	130
異業種交流会開催回数	回/年	2	2	2	2
立地企業による新規雇用者数	人	88	15	5	250
就職説明会参加者数	人/年	21	27	22	40
市内高校新卒者の就職人数	人/年	5	1	4	10
UIターン者が就労しやすいまちだと思ふ市民の割合	%	4.6	4.6	6.9	30.0

事務事業評価の凡例

A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	企業立地の促進			
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価	
観光商工課	企業立地対策事業	151,539	A	
	工業用地等確保事業(産業団地整備事業)	492	B1	

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第1節 地域資源を生かした産業の振興

所属名 建設課、観光商工課、農林整備課、畜産農政課

基本施策	基本施策6 観光の振興	基本施策の評価			
		建設課	観光商工課	農林整備課	畜産農政課
		A	B	A	C

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由
【建設課】水辺の楽校と湯田地区河川公園は順調に整備され完成している。
【観光商工課】温泉地の活性化では、協働によるイベント実施やスポーツ合宿助成事業により京町温泉等地域と一体となった取組を推進した。観光施設整備では、えびの高原キャンプ村と白鳥温泉上湯・下湯の施設改修を施工した。また、観光協会の事務局体制強化に向けた協議を実施しながら、観光PR事業において北部九州を中心とした誘客事業に努めた。アウトドアビジターセンターの供用開始に伴い、アクティビティと連動した取組を導入する検討を始める。
【農林整備課】アバダント郷土の森の遊歩道を定期的に整備し、利用者の通行安全を図ることができた。
【畜産農政課】農家民泊受け入れ戸数の伸び悩み、中高校修学旅行件数が減少見込みであることから、交流人口を維持又は増加し経済の活性化を図るために、新たなアプローチが必要であるとの見解による。

今後の課題
【観光商工課】観光協会の組織強化をはじめ、観光関連団体の情報共有を図るとともに、アウトドアシティえびのの認知度を高めるため、「えびのを体験」できる観光メニューや観光コースの開発をし、滞在型観光の観光ニーズに応じた観光資源の発掘と活用についても調査・研究を行う必要がある。
【農林整備課】遊歩道内に倒木があったり、豪雨により荒廃するため施設整備が必要である。
【畜産農政課】新たな顧客の獲得に向けて、他の関係団体等との連携を模索して地域全体としての体験メニューを構築していく方向性に転換していく必要がある。また、このことを具体的に実施するにあたり、北きりしま田舎物語推進協議会の事務局機能の充実も図っていかねばならない。

解決の方策等
【観光商工課】観光関連団体が所有している情報を一元化するとともに、市が施策実現のために必要とする人材の発掘を行い、それらに関する情報を提供できるようにすることで、観光客の周遊に繋がる。また、計画的な施設改修や効果的な観光PR事業実施で誘客増加を図る。
【農林整備課】安全な通行を確保するため、継続的に必要な整備を行う必要がある。
【畜産農政課】まずは、今後の推進について、西諸関係自治体で協議を深めていることが必要である。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
スポーツ合宿の補助団体数	団体/年	75	82	74	100
道の駅来場者数(再掲)	千人/年	617	624	629	800
特定地域への入込客数(えびの高原・京町温泉・地域の観光資源を生かしていると思う市民の割合)	人/年	1,040,000	1,002,090	998,000	1,300,000
	%	7.6	7.6	9.8	30.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策
施策1 温泉地の活性化

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
建設課	観光施設整備事業(都市再生整備計画事業)	117,338	A
	京町温泉夏祭り実行委員会補助事業(京町温泉夏祭り実行委員会補助金事業)	950	B2
観光商工課	スポーツツーリズム推進事業(スポーツ観光推進協議会補助事業)	5,610	B2
	観光施設整備事業	26,095	A

主要施策
施策2 着地型観光の推進

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
観光商工課	えびの市観光協会補助事業(観光協会補助金事業)	13,789	B2
	観光PR事業(観光情報発信事業(ヤフオクスポンサーゲーム))	6,766	D
	観光PR事業(観光情報発信事業)	9,955	B3
農林整備課	アウトドアシティえびの推進事業	55,907	A
畜産農政課	森林環境支援事業	150	A
	グリーンツーリズム推進事業(再掲)	1,880	B1

主要施策
施策3 観光誘客の推進

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
観光商工課	観光PR事業(観光情報発信事業)(再掲)	9,955	B3
	観光PR事業(再掲)	6,766	D
	(観光情報発信事業(ヤフオクスポンサーゲーム))	9,955	B2
	スポーツツーリズム推進事業(再掲)	5,610	B2
	京町温泉夏祭り実行委員会補助事業(再掲)	950	B2

主要施策
施策4 受け入れ体制の整備

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
観光商工課	えびの市観光協会補助事業(再掲)	13,789	B2
	観光施設整備事業(再掲)	26,095	A
建設課	観光施設整備事業(再掲)	117,338	A

主要施策
施策5 アウトドアシティえびのの推進

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
観光商工課	アウトドアシティえびの推進事業(再掲)	55,907	A

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第2節 まちの活力につながる環境づくり

所属名 税務課、財産管理課

基本施策
基本施策1 計画的な土地利用の推進

基本施策の評価		
税務課	財産管理課	
B	B	

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【税務課】 国土調査十箇年計画に基づいて調査を進めているが、近年は、南海トラフ地震等による津波被害想定区域や調査が遅れている都市部の調査に重点的に予算が配分される傾向にあるため、要望事業量に対して削減される傾向にあるが、事業の進捗に大幅な遅れはないことから概ね順調とした。 【財産管理課】 移住促進川原分譲地について、昨年度に引き続き随意契約により販売しているが、平成29年度は5区画中、3区画の販売となった。 ・遊休地の一部をこれまで借地していた相手に販売できた。
今後の課題	【税務課】 土地所有者等の高齢化、相続登記手続きの未済による相続人の所在不明により現地立会いがなされず、境界が不明確となる土地が増加することが懸念される。また、林地、農地等をはじめ土地放棄による荒廃地が増加し、調査に支障が生じるおそれがある。 【財産管理課】 移住促進川原分譲地の残り2区画を完売する。 ・旧飯野小学校高野分校の貸付けを検討する。
解決の方策等	【税務課】 予算の増額を要望するとともに、調査推進のための対策を法務局・県等の関係機関と一体となり国へ働きかけを行う必要がある。 【財産管理課】 移住促進川原分譲地の販売について、市ホームページへの掲載などPRに努める。 ・旧飯野小学校高野分校の貸付けについて、観光商工課と協力し企業等への貸付けを行う。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
地籍調査進捗率	%	57.0	53.7	54.0	60.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	計画に基づく土地利用の推進		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
税務課	地籍調査事業(地籍調査事業(補助対象分))	28,604	A

主要施策

施策2	遊休地の有効活用		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
財産管理課	土地貸付・遊休地処分事業(市有財産管理事業)	3,190	A

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第2節 まちの活力につながる環境づくり

所属名	建設課
-----	-----

基本施策

基本施策2	道路の整備
-------	-------

基本施策の評価		
建設課		
A		

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	道路修繕、防災・安全については補助事業により年次計画により整備を行っています。道路維持、道路安全施設事業に基づき整備を行っています。
今後の課題	市道は、依然として改良率が低く、引き続き整備を推進することが必要であるため、舗装や構造物等は、年次計画により整備を行っていますが、要望に対して実施が追い付かない状況であり、完了に年数を要しています。また、年数を経過しており、維持補修に多大な費用を要しています。橋梁については、建設後かなりの年数が経過しているものもあり、老朽化への対策を行わなければならない
解決の方策等	橋梁の修繕に必要となる調査設計や工事費の予算の確保。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
過疎対策事業進捗率	%	56.0%	99.0%	4.8%	80.0%
国道・県道・市道は利用しやすいと思う市民の割合	%	47.6%	47.6%	56.7%	60.0%

事務事業評価の凡例

A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	幹線道路の整備		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
建設課	国・県道整備のための関係機関への継続的な要望(国・県道整備促進事業)	610	A
	都市計画道路事業(宮崎水俣線)	499,021	A

主要施策

施策2	生活道路の整備		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
建設課	過疎対策事業	165,236	A
	辺地対策事業	21,257	A
	社会資本整備総合交付金事業(生活道路)	31,728	A
	(社会資本整備総合交付金事業(栗下上江線))		
	霧島演習場調整交付金事業(東西長江浦線)	26,939	A
	霧島演習場調整交付金事業(西長江浦演習場線)	30,075	A
社会資本整備総合交付金事業(防災・安全)	8,618	A	

主要施策

施策3	道路・橋梁の維持管理		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
建設課	道路維持事業	89,584	A
	社会資本整備総合交付金事業(道路修繕)	19,115	A
	道路安全施設事業	13,051	A
	橋梁維持事業	70,431	A
	橋梁点検工事(社会資本整備総合交付金事業(橋梁修繕))		
	道路補修事業	30,653	A
	未登記処理事業	1,749	A

第1章 新たな活力を生む“産業づくり”
第2節 まちの活力につながる環境づくり

所属名 企画課、社会教育課

基本施策

基本施策3 地域情報化の推進

基本施策の評価		
企画課	社会教育課	
A	B	

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【企画課】住民情報システムの機器更新を行い、システムの安定稼働に寄与できた。 【社会教育課】パソコン講座を初級講座、中級講座、エクセル講座をパソコン持込相談を開催し、延べ176名が参加した。
今後の課題	【企画課】マイナンバーカードの普及と利用できるサービスの構築が必要である。 【社会教育課】受講者が更にステップアップを図れるような講座の開催。
解決の方策等	【企画課】本市の現状に即したマイキープラットフォームで利用できるサービスを検討する。 【社会教育課】パソコン講座の広報啓発及び内容の充実。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
マイナンバーカード交付率	%	8.1	10	11.7	40.0
マイナンバーカードを利用したサービス数	本	1	1	1	3

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 情報システムの最適化

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	住民情報システムの更新事業	54,016	A
	証明書等コンビニ交付事業	4,170	A

主要施策

施策2 地域情報化の推進

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	市ホームページ等運用事業	1,177	B2
社会教育課	パソコン教室事業(パソコン講座事業)	1,301	A

第1章

新たな活力を生む“産業づくり”

第2節 まちの活力につながる環境づくり

事務事業評価の凡例

A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

所属名	基地・防災対策課
-----	----------

基本施策	
基本施策4	基地対策の推進

基本施策の評価		
基地・防災対策課		
A		

基本施策評価の凡例

A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)

※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	施策1及び2において、施策に沿った各事業を確実に実施しており、未実施や規模縮小などの事業がなく順調に進捗しているため。
今後の課題	毎年VLFえびの送信所などの指定を全国基地協議会へ基地交付金等に関する個別要望事項を行っているが、現時点では要望の実現には至っていない。
解決の方策等	全国基地協議会及び防衛施設周辺整備全国協議会と一体となって、今後も引き続き国に対し要望を行っている。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成33年度 目標値※2
防衛省への要望活動回数	回/年	4	4	4	4
市民参加型の自衛隊との交流事業	回/年	4	3	4	4

主要施策

施策1	基地との共存		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
基地・防災対策課	えびの自衛隊後援会補助金事業	1,236	A
	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する調査事業	0	A
	大規模な演習等に関する関係機関との調整	0	A
	基地交付金等の指定・増額・拡大等のための関係機関への要請	11	A

主要施策

施策2	えびの駐屯地の存続・増強活動の推進		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
基地・防災対策課	えびの駐屯地上部組織及び関係機関への継続的な要望	815	A

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”
第1節 郷土を担う人材の育成

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

所属名	学校教育課、給食センター、基地・防災対策課				
基本施策	基本施策の評価				
	社会教育課	学校教育課	給食センター	基地・防災対策課	
基本施策1	学校教育の充実	A	A	A	A

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【学校教育課】児童生徒の発達段階に応じた系統性・一貫性のある一貫教育を推進できたことで、児童生徒の安定した学校生活や教師の指導力の向上にもつながった。</p> <p>・岡元小学校管理・教室棟トイレ改修、上江小中学校トイレ改修、真幸小学校グラウンド改修等の工事を行い、教育環境を改善することができた。また、小中学校の空調設備整備実施設計委託を行い、普通教室・特別教室等の空調設備の準備を進めることができた。</p> <p>【学校給食センター】学校給食センター管理運営事業においては、市内小中学校の児童・生徒の健康保持推進と体位の向上を目指し、施設における安全管理と衛生管理の徹底を図るとともに、調理・搬送業務の民間委託により効率的で、安全で栄養バランスのとれたおいしい学校給食の提供することができた。実績として206日給食の提供、年間延べ307,429食を提供した。【基地防災対策課】施策3防災食育センター建設事業において、施策に沿った事業を確実に実施しており、平成30年8月下旬の運用開始に向けて建設工事が順調に進捗しているため。</p>
今後の課題	<p>【学校教育課】本市独自の英会話科・英語表現科、えびの学は、一貫教育の中核となっており重要な位置づけであるが次期学習指導要領等の改訂に対応する必要がある。</p> <p>・工事は空調整備を優先して進めて行くが、空調以外の施設整備も検討していくことが必要である。</p> <p>【学校給食センター】調理業務・搬送業務の民間委託による効率的な運用に努める。施設・設備の老朽化が進んでいる。【基地防災対策課】特になし</p> <p>まちづくり基本構想に基づき実施計画を策定し、平成29年8月より建設工事に着手している。</p>
解決の方策等	<p>【学校教育課】次期学習指導要領等の改訂により、小学校低学年からの英語教育が導入されるため今後ALTの増員や教職員の独自研修などの指導力の向上を図る。</p> <p>・施設改修については、財源確保に努めながら、空調整備以外にも含めて計画的に進めていく。【学校給食センター】調理・搬送業務の民間委託については、継続して対応する。施設・設備の維持管理では、学校給食に影響がないように維持補修を行う。</p>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
学校が楽しいと感じる子どもの割合	%	小79.3 中83.0	小85.6 中78.9	8月下旬に数値が県より発表	小100.0 中100.0
地域活動への参加率	%	小76.0 中72.7	小73.9 中67.1	8月下旬に数値が県より発表	小100.0 中100.0
老朽校舎改修率(非構造部分)	%	52.0	64.0	64.0	75.0
屋内運動場改修率	%	73.0	73.0	80.0	89.0
プール改修率	%	56.0	66.7	66.7	88.0
空調整備率(普通教室等)	%	0.0	22.2	22.2	100.0
子どもの能力・適正に応じた教育が行われていると思う市民の割合	%	25.4	25.4	27.0	50.0

主要施策
施策1 一貫教育の推進

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
学校教育課	小中一貫教育推進事業(小中一貫教育事業)	16,892	A
	幼保小連携・接続推進事業	475	A
	就学前ことばの教室事業	390	A

主要施策
施策2 きめ細やかな教育の推進

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
学校教育課	30人学級事業	64,849	A
	生活介助員配置事業	9,044	A
	適応指導教室事業	1,268	A
	ジュニア大会出場補助事業	3,486	A
	小学校体育連盟補助事業	135	A

主要施策
施策3 教育環境の整備・充実

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
給食センター	学校給食センター管理運営事業	69,452	A
	学校施設防災機能強化事業	0	A
	小・中学校プール改修事業	0	A
	校舎等改修事業	106,839	A
	教育研究センター事業	656	A
	学校教育活性化推進事業(学校教育活性化推進事業(教育研究会))	150	A
	学校運営協議会事業	641	A
	飯野高等学校支援事業	16,764	B2
	教職員住宅管理事業	434	A
	人権教育推進協議会補助金	470	A
	図書購入事業(小学校)	650	A
	図書購入事業(中学校)	650	A
	奨学金貸付事業	14,620	A
	教育資金融資貸付金事業	20,000	A
	就学支援事業(小学校)	7,980	A
	就学支援事業(中学校)	8,524	A
	社会教育課	学校支援地域本部事業	1,896
基地・防災対策課	防災食育センター建設事業	559,859	A

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”
第1節 郷土を担う人材の育成

所属名 社会教育課、市民協働課

基本施策
基本施策2 青少年の健全育成

基本施策の評価	
社会教育課	市民協働課
B	B

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【社会教育課】家庭教育力向上のため、家庭教育学級を開設し、様々な研修をとおして親同士の交流を深めた。また、親育て講座を開催し、子育てに悩む親の支援を行った。子育て支援事業では、保護者が学校行事に参加しやすい体制の支援や子どもと保護者が楽しくふれあえるイベントを開催した。インリーダ研修は子ども会育成連絡協議会と共催し、21名の子どもが参加した。 【市民協働課】それぞれの自治会が主体となり、各地域の子どもから大人までが一緒に参加して、歴史学習、民俗学習及び伝承に関すること、ボランティア活動などの社会奉仕体験活動、次世代へ引き継ぐような交流活動等を計画し実施することができた。中には、少子高齢化により、活動したいができないという地域もある。
今後の課題	【社会教育課】家庭教育学級未設置の幼稚園・保育園・認定子ども園がある。(12設置、6園未設置)家庭教育学級に参加して欲しい親の協力が得られない。 【市民協働課】少子高齢化により、活動したいができないという地域の対策が必要である。
解決の方策等	【社会教育課】啓発活動を今後も継続して行っていく。家庭教育学級の内容充実。 【市民協働課】他地域との連携活動を推進する。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成33年度 目標値※2
家庭教育学級参加者数(延べ)	人	1,863	1,790	1,897	2,000
世代間交流体験活動事業実施自治会(館)※1	自治会(館)	51	56	57	60
世代間交流事業数	件/年	91	107	117	100
青少年体験講座参加者数	人/年	-	217	125	80
世代を超えた地域交流が行われていると思う市民の割合	%	24.7	24.7	23.0	35.0

※1 平成25年度から自治公民館が自治会に統合

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1 家庭の教育力の向上

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	家庭教育学級事業	375	A
	子育て支援事業	180	A
	親育て講座	75	A

主要施策

施策2 地域ぐるみによる青少年の育成

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	子ども会育成連絡協議会事業(子ども会インリーダ研修事業)	176	A
	若者チャレンジイベント事業	500	A
	学校支援地域本部事業(再掲)	1,896	A
	青少年体験活動事業	350	A
市民協働課	世代間交流体験活動事業	535	B1

第2章

志と郷土愛を持つ“人づくり”

第1節 郷土を担う人材の育成

所属名	社会教育課、市民協働課
-----	-------------

基本施策	
基本施策3	生涯学習の促進

基本施策の評価		
社会教育課	市民協働課	
B	B	

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【社会教育課】生涯学習講座13講座849名の参加、市民大学延べ182名の参加があり様々な講座をとおして市民の学習意欲の向上につながった。出前講座は、46回延べ1,796名の参加があり、環境、健康、防犯、防災等について市民が学ぶ機会を提供することができた。 【市民協働課】行政事務連絡体制を整備することにより、より多くの市民に情報伝達を行うことができた。
今後の課題	【社会教育課】市民大学参加者の平均年齢が70歳代であるため幅広い年齢層を取り込む。 【市民協働課】自治会未加入の市民に対しても行政情報を伝達する手段を検討する必要がある。
解決の方策等	【社会教育課】市民大学の広報啓発及び内容の充実。 【市民協働課】自治会未加入者に対して、チラシの配布や広報などで加入促進を図る。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成33年度 目標値※2
生涯学習講座の開講数	講座/年	15	52	85	30
市民図書館利用者数	人/年	34,006	31,979	33,973	35,000
出前講座開催数	講座/年	55	49	46	60
生涯学習を行っている市民の割合	%	15.2	15.2	18.7	20.0

※1 平成25年度から自治公民館が自治会に統合

事務事業評価の凡例

A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	学びへの支援体制の充実
-----	-------------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	生涯学習講座	650	A
	出前講座	0	A
	生涯学習振興大会	236	A
	市民大学	75	A

主要施策

施策2	身近に学べる環境づくり
-----	-------------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
市民協働課	地域活性化活動奨励事業	265	A
	自治公民館整備事業	124	A

主要施策

施策3	社会教育施設の充実
-----	-----------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	図書館管理運営事業	33,498	A
	文化センター運営事業	33,933	A
	文化センター施設整備事業	30,523	A

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”
第1節 郷土を担う人材の育成

所属名	社会教育課
-----	-------

基本施策

基本施策4	スポーツの振興
-------	---------

基本施策の評価		
社会教育課		
B		

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	県民総合スポーツ祭、県市町村対抗駅伝競走大会への選手派遣、スポーツ少年団並びに各種のスポーツ大会の開催など競技スポーツを推進するほか、スポーツ推進委員や総合型地域スポーツクラブと連携し生涯スポーツの推進を図ることができた。指定管理者として3年目を迎え、年々管理運営も向上してきており、今後も利用者増加及び利便性向上に向けた取り組みを進めてもらいたい。また、どの施設も老朽化が進んでおり、体育施設整備計画に基づき修繕等を行っているところである。
今後の課題	スポーツ推進やスポーツ合宿の誘致及び31年度全国高校総体南部九州大会男子バレーボール競技の事業等を進めるうえで施設の適正な管理が不可欠であり、大規模な改修も考えられることから、多額の改修費用が予想されるため、計画的に執行ができるかが課題である。
解決の方策等	市民が身近な地域で安全にスポーツ等が行えるよう、緊急性や重要度を考慮した優先順位を付した体育施設整備計画に沿った改修等を実施していく。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
スポーツ大会等開催数	回/年	17	18	15	28
総合型地域スポーツクラブ加入数	人/年	555	622	738	2,100
体育施設の使用人数	人/年	170,681	155,860	175,625	188,000
スポーツ活動を行っている市民の割合	%	23.9	23.9	27.0	40.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	生涯スポーツの推進
-----	-----------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	高齢者スポーツクラブ等加入促進事業	92	A
	市民スポーツ大会	160	A
	体育協会運営補助事業	6,306	A

主要施策

施策2	地域スポーツの推進
-----	-----------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	スポーツ推進事業	1,065	A
	体育施設管理事業	35,327	B1
	体育館等整備事業	4,398	B1

主要施策

施策3	競技スポーツ・スポーツ交流の推進
-----	------------------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	体育施設管理事業(再掲)	35,327	B1
	体育館等整備事業(再掲)	4,398	B1

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”
第1節 郷土を担う人材の育成

所属名	社会教育課、総務課
-----	-----------

基本施策

基本施策5	人権意識の高揚
-------	---------

基本施策の評価	
社会教育課	総務課
B	B

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【社会教育課】えびの市2箇所の教育集会所(北岡松、みどり)で人権問題等学習講座開催予定であったが、29年度はみどり集会所の1箇所のみ開催となった。 【総務課】人権同和問題をはじめとしたあらゆる人権問題について、人権を考える市民のつどい、人権セミナー、人権ミニフェスタ等の講演会開催や出前講座、人権啓発パネル展の実施、街頭啓発活動、啓発ハッピーの無料貸出などの事業を展開して、学習の場の提供や啓発活動を実施することにより、市民の人権意識の向上につながっている。 特設人権相談を月に1回開設し、市民の相談を受け付け、人権問題に関する早期解決を図っている。
今後の課題	【社会教育課】事業継続のための生徒の確保 【総務課】人権問題については、様々な人権問題が存在する中、近年の急激な社会変化に伴ってインターネット等による人権侵害など、新たに対応を必要とする課題も発生しており、あらゆる場を通じて広く市民への人権学習機会の提供や啓発活動を実施する必要がある。 また、新たな法律の制定や上位計画との整合性を図りつつ、人権教育及び啓発を積極的に推進し、市民一人ひとりの理解と認識を深め、差別意識の解消を図ることが課題である。
解決の方策等	【社会教育課】地域の子どもの参加については自主性を基本としているため、教師による事業の説明を行い参加の是非を決めてもらう。 【総務課】新たに制定した「えびの市におけるあらゆる差別をなくし人権を守る条例」に基づき、市民一人ひとりの人権意識の確立・向上に向けた啓発活動及び学習機会の提供を継続していくことが必要である。 人権擁護委員協議会えびの部会やえびの市人権同和問題啓発推進協議会などの関係機関と連携し、各種啓発活動や多様な学習機会の提供を行いながら、人権問題に関する相談支援の充実に努めていく。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
人権学習講座回数	回/年	15	16	16	20
人権セミナー参加者数	人/年	163	178	163	220
人権を考える市民のつどい参加者数	人/年	520	520	520	520
人権について正しく理解していると思う市民の割合	%	37	36.8	39.7	50.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	人権啓発・教育の推進			
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価	
社会教育課	人権問題学習講座	594	A	
	人権擁護対策事業	147	A	
総務課	人権同和対策事業	2,030	A	
	人権問題学習講座	1,607	A	

主要施策

施策2	人権侵害に対する支援の推進			
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価	
総務課	人権擁護対策事業(再掲)	147	A	

第2章

志と郷土愛を持つ“人づくり”

第2節 郷土文化の継承と新しい文化の創造

所属名	社会教育課
-----	-------

基本施策

基本施策1	文化芸術活動の促進
-------	-----------

基本施策の評価	
社会教育課	
B	

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	郷土芸能保存連合会に所属する団体が13団体あり、発表を行ったり、そのための事前準備等で交流を深め、郷土芸能の継承に努めている。また、産業文化祭でも4団体(西長江浦大太鼓踊り保存会、今西三段打分太鼓踊り保存会、中上江鎌踊り保存会、麓輪太鼓踊り保存会)が多くのお客様の前で披露でき、好評を得た。文化財保護管理事業については、各地域に文化財の管理を委託することで、地域での文化財の重要性などを理解していただいている。埋蔵文化財緊急調査事業は、遺物の保存処理を計画的に行っている。
今後の課題	郷土芸能の各団体が加入者の高齢化、後継者不足等が懸念される。
解決の方策等	あらためて、現在活動されている郷土芸能団体を回覧等でお知らせすることで、えびの市に継承される郷土芸能団体を周知し、会員加入へと繋げていく。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
市民発表事業参加人数	人/年	1,340	1,352	1,344	1,600
自主文化事業及び文化講座参加者数	人/年	1,037	1,954	1,761	1,600
歴史民俗資料館入館者数	人/年	7,954	8,320	9,823	9,000
歴史や文化が継承されていると思う市民の割合	%	26.2	26.2	26.1	40.0

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	郷土文化及び文化財の保存・継承
-----	-----------------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	郷土芸能発表事業	610	A
	文化財保護管理事業	2,655	A
	埋蔵文化財緊急調査事業(埋蔵文化財緊急調査事業(保存処理))	9,593	A
	歴史民俗資料館運営事業	14,805	A

主要施策

施策2	芸術・文化活動の推進
-----	------------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
社会教育課	自主文化事業	0	A
	市民発表事業	0	A
	市民提案型自主文化事業	0	A
	文化センター運営事業(再掲)	33,933	A
	文化センター施設整備事業(再掲)	30,523	A

第2章 志と郷土愛を持つ“人づくり”
第2節 郷土文化の継承と新しい文化の創造

所属名 市民協働課

基本施策
基本施策2 国際交流の充実

基本施策の評価		
市民協働課		
A		

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	国際交流センター運営事業に加えて、市民団体と連携して事業を支援することでより多くの国際交流・異文化交流の機会を提供できる。
今後の課題	国際化の流れに伴い、市民の国際理解促進や交流する機会を多数創出するために、国際交流センターを核とした交流事業等が望まれている。
解決の方策等	国際化が進行するなか、人材育成の観点からも国際交流・異文化交流の機会を継続的に提供していく必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
国際交流事業参加者数	人/年	798	787	1,326	1,000

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策
施策1 国際交流の機会充実

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
市民協働課	国際交流センター管理業務委託事業(国際交流センター管理運営事業)	17,321	A
	異文化交流事業	0	A
	国際交流体験活動事業	1,063	A

第3章

誰もが元気“健康のまちづくり”

第1節 健康の保持・増進

所属名	健康保険課
-----	-------

基本施策

基本施策1	健康づくりの推進
-------	----------

基本施策の評価		
健康保険課		
B		

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	健康づくりには、子どもから高齢者までライフステージに応じた、日頃からの健康管理が大切であり、疾病の早期発見・早期治療のため、特定健診をはじめ、各種健康診査やがん検診、疾病予防のための予防接種等様々な事業を実施した。平成29年度は、検診案内の見直しや個別受診勧奨により、一部のがん検診を除き、受診率が前年度と比較すると上昇したが、依然として受診率の大きな伸びには至っていない状況である。
今後の課題	子どもから高齢者まで健康に暮らすためには、ライフステージに応じた、日頃からの健康管理が大切である。疾病の早期発見・早期治療によって、生活習慣病等の発症・重症化予防となるため、各種検診等の受診率の向上に向けた取組みが課題である。
解決の方策等	健康づくりのため、西諸市町が連携し、西諸医師会の協力を得ながら、病気の早期発見・早期治療の重要性を啓発するとともに、特定健診や各種検診等自分の健康への関心を高めることが重要であることから、ライフステージにあった健康づくりへの支援、市民に分かりやすく受診しやすい環境を整える必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
特定健康診査受診率	%	28.4	29.7	30.9	65.0
胃がん検診受診率	%	5.9	3.6	3.3	6.7
大腸がん検診受診率	%	12.0	5.9	8.4	16.2
肺がん検診受診率	%	6.7	3.7	4.5	15.7
子宮がん検診受診率	%	17.3	8.7	10.4	25.0
乳がん検診受診率	%	0.8	5.1	9.0	20.3
3ヶ月児健康診査受診率	%	94.3	96.9	95.6	100.0
1歳6ヶ月児健康診査受診率	%	92.4	91.1	94.9	100.0
3歳児健康診査受診率	%	93.0	89.3	92.8	100.0
自分で積極的に健康づくりに取り組んでいる市民の割合	%	40.9	40.9	48.0	45.0

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	健康づくり支援体制の充実
-----	--------------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
健康保険課	健康づくり推進事業	166	A
	自殺対策事業	543	A

主要施策

施策2	各種健(検)診の推進
-----	------------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
健康保険課	成人健(検)診事業	18,390	B2
	特定健康診査事業	18,936	A
	後期高齢者健康診査事業	14,380	A
	妊婦健康診査事業	12,459	B2
	乳幼児健康診査事業	2,644	A
	育児等健康支援事業	1,603	A
	不妊及び不育症治療助成事業	200	A

主要施策

施策3	感染症予防対策の推進
-----	------------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
健康保険課	各種予防接種事業	62,311	A
	結核検診事業	6,162	A

第3章

誰もが元気“健康のまちづくり”

第1節 健康の保持・増進

所属名	市立病院、健康保険課
-----	------------

基本施策

基本施策2 地域医療体制の整備

基本施策の評価	
市立病院	健康保険課
C	C

基本施策評価の凡例

A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【市立病院】関連大学等への医師派遣要請等を継続的に行うとともに、インターネットによる医師求人広告掲載を導入し、医師の確保に取り組んだが、内科医師1名増員には至らなかった。</p> <p>・建設改良に関する計画に基づき、医療機器更新等を行い医療環境の整備に努めた。</p> <p>・週末等の宿日直非常勤医師を昨年度並みに確保し、常勤医師の疲弊解消につなげた。</p> <p>【健康保険課】平成29年8月より西諸地域で出産できる施設がなくなったことから、西諸三市町や議会をはじめ、西諸医師会、宮崎大学医学部等の関係機関の協力により、平成30年7月1日付けで小林市立病院への産婦人科医師着任が決まった。産婦人科は、全国的にも医師不足や様々な理由等により運営が非常に厳しい状況にある。産婦人科以外の診療科も含め、市民が住みなれた地域で、安心して暮らせるよう地域医療体制の整備・維持に対し、必要な支援等を行う必要がある。</p>
今後の課題	<p>【市立病院】医師1名増員による医療収益増加で、病院経営の安定を図る必要がある。</p> <p>・医療機器等整備に関して、国の特別調整交付金活用等による経営基盤強化策を研究する必要がある。</p> <p>・地域における将来の医療従事者確保のため、地域医療への関心を高める必要がある。</p> <p>【健康保険課】地域医療を担う医師・看護師等の人材確保が課題である。</p> <p>市民が安心して適切な医療を受けられる体制の確保に努める必要がある。</p> <p>西諸地域で唯一の産婦人科である小林市立病院での24時間365日の診療体制を構築し、安心・安全な分娩が再開できるように体制の整備に向けた支援等に努める必要がある。</p>
解決の方策等	<p>【市立病院】医師等医療従事者の確保に向け、積極的な活動を継続するとともに、宮崎県医師確保対策協議会における紹介事業の活用も加えて、経費節減及び質の高い医師等の確保を図る。</p> <p>・特別調整交付金については、県内外公立病院の活用事例の情報収集などにより、社会及び医療情勢を的確に把握し、効果的な医療環境整備への活用を努める。</p> <p>・地域の救急医療体制を勘案しながら、週末等における宿日直非常勤医師の確保に努める。</p> <p>【健康保険課】西諸3市町が連携し、西諸医師会の協力を得ながら、地域医療の体制が維持できるよう引き続き、支援や医師確保に向けた取組みが必要と考える。</p>

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
専門職就職者数(看護師)	人	1	4	3	40
かかりつけの医師(医療機関)を持っている市民の割合	%	66.1	66.1	70.7	70.0

事務事業評価の凡例

A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	地域医療体制の充実		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
市立病院	市立病院の医師確保対策事業	15,742	A
	市立病院の医療機器等整備事業	46,833	A
健康保険課	地域医療支援事業	12,477	B1

主要施策

施策2	救急医療体制の充実		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
市立病院	市立病院の医師確保対策事業(再掲)	15,742	B1
健康保険課	地域医療連携事業	2,083	A

第4章

誰もが元気“健康のまちづくり”

第1節 住民参加・協働のまちづくり促進

所属名	市民協働課
-----	-------

基本施策

基本施策1	市民協働によるまちづくり
-------	--------------

基本施策の評価	
市民協働課	
B	

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【市民協働課】・地域おこし協力隊事業 市民協働課では、2名の隊員が引き続き活動を行っており、それぞれの隊員が得意分野を生かした活動が展開されている。・地域運営協議会活動 4地区中3地区設立され、地域内交流や地域防災、美化活動など、それぞれの特色を活かした活動が展開されている。・ぶらいど21助成事業(市民団体活動助成) 地域性を活かした様々な活動の増加・拡充でまちづくり及び人づくりに貢献することができた。
今後の課題	【市民協働課】・地域おこし協力隊事業 地域おこし協力隊事業については、募集を行っていたが、応募が無い状況。・地域運営協議会活動 将来的には事業収入等による自主財源の確保についても検討が必要となるが、現段階では計画未定となっている。・ぶらいど21助成事業(市民団体活動助成) 広く市民の声を聞く必要がある。
解決の方策等	【市民協働課】・地域おこし協力隊事業 募集方法と活動内容の再検討が必要。・地域運営協議会活動 権限移譲により、合わせて財源の移譲も行う。・ぶらいど21助成事業(市民団体活動助成) まちづくり活動組織の育成や住民の主体的なまちづくり活動の促進を図るために、今後も継続して行う。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
ぶらいど21助成事業活用団体会員数	人/年	224	866	223	300
地域づくり研修会等参加者数	人/年	376	414	423	400
地域行事・活動に参加している市民の割合	%	60.9	60.9	64.3	70.0
地域運営協議会設置数	地区	2	3	3	4
市民活動支援センター活用団体数	団体	10	10	12	20
地域おこし協力隊員受入数	人	7	9	4	17
ボランティア活動件数	件	1,951	1,998	1,956	2,000
ボランティア登録数	団体 個人	73団体 個人247人	78団体 個人86人	78団体 個人240人	80団体 個人270人
ふだんから近所付き合いがある市民の割合	%	69.1	69.1	69.3	80.0

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	市民協働の推進		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
市民協働課	えびの市自治推進委員会事務(市民協働推進事業)	1,692	A
	地域おこし協力隊事業	7,764	A

主要施策

施策2	市民協働の仕組みの充実		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
市民協働課	協働のまちづくり市民会議事務	71	A
	えびの市ぶらいど21助成事業(市民団体活動助成)	8,813	A
	地域運営協議会支援事業 (ぶらいど21事業(自治会・地域運営協議会活動))	7,790	A
	自治会連絡協議会運営補助事業 (ぶらいど21事業(自治会・地域運営協議会活動))		
	特定非営利活動促進法に基づく事務	0	A
	自治会加入促進対策事業	92	A
	市民活動支援センター運営事業	320	A
	市民提案型協働事業	1,127	A
	自治公民館整備事業(再掲)	124	A

主要施策

施策3	ボランティア活動の促進		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
市民協働課	ボランティアセンター運営事業	500	A

第4章 誰もが元気“健康のまちづくり”
第1節 住民参加・協働のまちづくり促進

所属名	企画課、総務課
-----	---------

基本施策	
基本施策2	市民参画による行政の推進

基本施策の評価		
企画課	総務課	
B	C	

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【企画課】市長と語る会は自治会主催としているため、年度によって大きく増減がある。パブリックコメントは、計画策定において滞りなく実施することができている。総合計画策定時に実施した市民ワークショップをきっかけとして、引き続き平成29年度も市民ワークショップを実施した。総合計画に目標指標として掲載した市民意識について現状把握のため、新しい行政課題を盛り込みつつ、市民意識調査を実施した。 【総務課】市民モニター事業の実施ができなかったことが大きな要因である。各種審議会等公募委員制度実施事業については、団体推薦の公募委員の登用率が、平成28年度は43%で、平成29年度が46%と若干の進展が伺えた(個人登録の公募委員の登用率は、両年度とも100%)。
今後の課題	【企画課】市長と語る会とは別途、自治会の枠にとらわれずに市民が市長と直接意見交換できる場づくりが今後必要となる。パブリックコメントは、十分な周知期間が確保できるように努める必要がある。市民ワークショップについては、テーマ設定等に課題が見られる。市民意識調査については、最新の行政課題をしっかりと含めていくことが求められる。 【総務課】市民モニター事業については、モニターアンケートの実施を行っているが、平成29年度はアンケートの案件が挙がらず、未実施に終わった。今後はアンケートの実施だけに限らず、幅広い活用方法を検討する必要がある。各種審議会等公募委員制度実施事業については、各種会議における公募委員の登用枠の拡大や、特定の委員に登用が集中しないような取組が必要である。
解決の方策等	【企画課】すでに市長と語る会とは別途、市事業説明会を市内5か所で実施することで、市長と語る会が実施できていない地域を補完するようにした。パブリックコメントが適正に運用されるように関係所属に徹底する。市民ワークショップは、テーマ設定を明確にして、参加者がより主体的に取り組める運営を心がける。市民意識調査については、市役所庁内各所属への内容照会を徹底する。 【総務課】市民モニター事業については、各種計画を策定する際のアンケート回答やパブリックコメントに協力していただく等従来の手法にこだわらない活用方法を検討する。また、各種審議会等公募委員制度実施事業については、各審議会における委員の登用状況を全庁的に公表し、特定の委員に審議会の委員が偏らないように促していきたい。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成33年度 目標値※2
市民提案制度実施数	件	3	3	3	5
座談会等の住民参加者数(延べ)	人/年	163	143	248	310
市民モニターアンケート回答率	%	79.0	72.0	0	90.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 → B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	広聴の充実			
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価	
企画課	パブリックコメント制度実施事業	0	A	
	市民ワークショップ運営事業	950	A	
	市民アンケート事業	351	A	
総務課	市民モニター事業	6	B2	

主要施策

施策2	市政への市民参画機会の充実			
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価	
総務課	市民モニター事業(再掲)	6	B2	
	各種審議会等公募委員制度実施事業	1	A	

第4章

誰もが元気“健康のまちづくり”

第1節 住民参加・協働のまちづくり促進

所属名	総務課
-----	-----

基本施策

基本施策3	男女共同参画の推進
-------	-----------

基本施策の評価	
総務課	
B	

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	男女共同参画セミナー等を実施し、出前講座や広報誌・情報紙により男女共同参画社会への市民意識啓発を展開している。また、第2次えびの市男女共同参画基本計画の基づいて、具体的施策を各課で取組み、その評価を内部評価、外部評価を実施しながら男女共同参画社会への推進を図っている。
今後の課題	人々の価値観や生活様式も大きく変化している中で仕事、家庭生活、地域活動において性別に関わりなく男女が相互に協力して様々な課題に対応しなければならない時代となっている。一方で固定的な性別役割分担意識やそれに基づく社会慣習は、依然として根強く残っている。さらには様々なハラスメントやDV、ストーカー行為など男女間における被害が深刻化している。自然災害も頻発しており、男女共同参画の視点に立った防災対策や災害復興などの新たな課題がある。
解決の方策等	男女共同参画社会への意識向上のため、継続して学習機会の提供を図り、男女共同参画推進事業による市民の意識啓発が必要である。女性相談事業では、女性の権利侵害や社会参画に関する相談支援の充実も継続して実施していく。女性活躍推進法の制定やDV防止法の改正などによる第3次の基本計画策定により、男女共同参画社会の構築に向けた新たな取組が必要となっている。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
男女共同参画フォーラム等参加者数	人/年	321	439	246	400
審議会等における女性登用率	%	24.4	23.6	25.4	30.0
男女共同参画が推進されていると思う市民の割合	%	16.9	16.9	17.8	40.0

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	男女共同参画意識の啓発		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
総務課	男女共同参画推進事業	2,306	B2

主要施策

施策2	女性の社会参画の促進		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
総務課	第3次男女共同参画基本計画策定事業	1,847	A
	女性相談事業	2,155	A
	男女共同参画推進事業(再掲)	2,306	B2

主要施策

施策3	第2次男女共同参画基本計画の策定		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価

第4章

誰もが元気“健康のまちづくり”

第1節 住民参加・協働のまちづくり促進

所属名	企画課、市民協働課、総務課
-----	---------------

基本施策

基本施策4	情報共有化の推進
-------	----------

基本施策の評価		
企画課	市民協働課	総務課
B	B	B

基本施策評価の凡例					
A	…順調	B	…概ね順調	C	…進んでいるが順調とは言えない
D	…進んでいない	E	…事業内容等の見直しが必要		

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	<p>【企画課】住民に伝えたい行政情報を広報紙、ホームページ、facebookを利用し適時発信することができた。庁内情報システム機器の更新による安定稼働で効率的な事務の執行に寄与することができた。</p> <p>【市民協働課】行政事務連絡体制を整備することにより、より多くの市民に情報伝達を行うことができた。</p> <p>【総務課】ファイリングシステムの維持管理については、所属間で取組に温度差は見られるものの、文書の私物化の防止、公文書の適正な管理、さらに情報公開による公文書の請求における公文書の検索において高い効果があると考える。</p>
今後の課題	<p>【企画課】広報紙では必要な情報をよりわかりやすく発信するためのレイアウトの検討ホームページでは必要な情報を見つけやすくするための定期的な見直し。積極的な情報発信のための職員への啓発。庁内業務システムのクラウド化</p> <p>【市民協働課】自治会未加入の市民に対しても行政情報を伝達する手段を検討する必要がある。</p> <p>【総務課】各所属における継続文書の比率が概ね高い比率を占めており、文書の保存場所の確保に影響を与えている。また、公文書の管理方法について不十分な事例も見受けられるので、職員のファイリングシステムの取組に対する意識の向上を図る必要がある。</p>
解決の方策等	<p>【企画課】コーナーやレイアウトの見直しを行い、担当者が代わっても技量の差異がないようデザイン構成を検討する。全職員へのアカウント配布や情報発信の研修を行い情報発信の醸成を行う。システムの更新時期を見据えクラウド化できる業務の検討を行う。</p> <p>【市民協働課】自治会未加入者に対して、チラシの配布や広報などで加入促進を図る。</p> <p>【総務課】副市長を委員長として組織するファイリング推進委員会において、年2回実地調査を行っているが、この実地調査の結果を全庁的に公表し、職員の意識の向上を図りたい。また、当該調査時において不適切な管理方法が見受けられた場合は、その場において改善を促すことでファイリングシステムに対する職員の理解度の向上を図っていきたい。</p>

指標名(※2…後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
市ホームページへのアクセス件数	件/年	129,370	125,289	199,742	155,000
Facebookページのファン数	件	1,725	1,725	1,996	4000
行政情報がよく伝わっていると思う市民の割合	%	32.6	32.6	49.8	50.0

事務事業評価の凡例	
A	現状のまま継続
B	見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C	終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	広報の充実		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	広報えびの作成事業	4,850	B2
	市ホームページ等運用事業(再掲)	1,177	B2
市民協働課	行政事務連絡事業	37,842	A
	自治会加入促進対策事業(再掲)	92	A

主要施策

施策2	適切な情報管理と情報公開の推進		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
企画課	情報化推進事業	25,844	A
総務課	ファイリングシステム維持管理	657	B2

第4章

誰もが元気“健康のまちづくり”

第2節 かおの見える福祉の充実

所属名	福祉事務所
-----	-------

基本施策

基本施策1	地域福祉の推進
-------	---------

基本施策の評価

福祉事務所		
B		

基本施策評価の凡例

A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)

※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	災害時における避難行動要支援者の情報共有を図るため、地域福祉推進会議を学校校区ごとに開催しました。また、地域支え合い事業については、全自治会の実施には至っていないが前年度より参加自治会が増えた。
今後の課題	少子高齢化や核家族化などにより、身近な地域における住民同士のつながりが希薄化しているため、地域福祉の推進を担う人材の確保や地域支え合い事業など地域で支え合う体制を構築していくことが課題となっている。
解決の方策等	平成29年3月に策定した「えびの市地域福祉計画・えびの市地域福祉活動計画」に基づき地域福祉を推進するとともに、地域福祉推進会議を通して災害時における避難行動要支援の把握に努めるなど、多様化する福祉ニーズに対応していく必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
地域支え合い事業実施自治会数	自治会	48	48	52	64

事務事業評価の凡例

A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	支え合い助け合う地域づくり		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
福祉事務所	地域福祉活動事業(地域福祉活動事業補助金)	6,000	A
	民生委員活動補助事業	9,592	A

主要施策

施策2	地域福祉活動への支援		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価

主要施策

施策3	地域福祉の基盤づくり		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価

第4章

誰もが元気“健康のまちづくり”

第2節 かおの見える福祉の充実

所属名	福祉事務所
-----	-------

基本施策	
基本施策2	子育てしやすい環境づくり

基本施策の評価		
福祉事務所		
A		

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	子どもが健やかに育ち、保護者が安心して子育てするための環境整備や、経済的支援が充実してきたため。
今後の課題	保護者が安心して子どもを預けられる体制を更に充実させるため、保育士確保対策事業の拡充を図る必要がある。 子どもの貧困対策事業推進のための体制の強化を図る必要がある。
解決の方策等	教育・保育施設と連携して保育士確保推進事業の広報拡充と利用推進を図り、保育士の確保に努める。 子どもの貧困対策推進事業の拡充及び継続のため、予算確保が必要である。(コーディネーター配置等)

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
出生数	人/年	111	128	97	157
待機児童数(保育所等)	人/年	25	12	0	0
保育料無料化の多子世帯児童数	人/年	148	97	106	160
安心して子どもを産み育てやすいと思う市民の割合	%	27.9	27.9	23.6	50.0

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	子育てと仕事の両立支援
-----	-------------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
福祉事務所	教育・保育事業	809,762	A
	一時預かり事業	18,595	A
	延長保育事業	3,648	A
	病後児保育事業	2,043	A
	障害児保育事業(障がい児保育事業)	2,669	A
	ファミリー・サポート・センター事業	1,241	A
	放課後児童クラブ運営事業	26,119	A
	教育・保育施設整備事業	171,991	E
	保育士人材確保推進事業	325	A
	保育士就職支度金事業	1,400	A

主要施策

施策2	子育て家庭への自立支援への推進
-----	-----------------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
福祉事務所	子どもの医療費助成事業	58,026	A
	ひとり親家庭医療費助成事業	4,509	A
	ひとり親家庭自立支援助成事業	0	A
	母子・父子自立支援員設置事業	1,395	A
	第3子以降保育料無料化事業	23,999	A
子どもの貧困対策推進事業	3,827	A	

主要施策

施策3	育児・子育て不安等への対策の推進
-----	------------------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
福祉事務所	地域子育て支援拠点事業	7,453	A
	家庭相談員設置事業	2,926	A
	乳児家庭全戸訪問事業	411	A

第4章

誰もが元気“健康のまちづくり”
第2節 かの見える福祉の充実

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

所属名	福祉事務所、介護保険課
-----	-------------

基本施策

基本施策3	高齢者が安心して暮らせる環境づくり
-------	-------------------

基本施策の評価	
福祉事務所	介護保険課
B	B

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【福祉事務所】高齢者の生きがいづくりと健康維持を推進するために、高齢者クラブによる各教養講座の開催やスポーツ大会を実施することができたため。 【介護保険課】「はつらつ百歳体操」などの介護予防事業については、「地域づくり」の視点からも取り組んでおり、地域と協働して概ね順調に進んでいる。しかし、地域包括ケアシステムの柱である、在宅医療・介護連携の推進、地域ケア会議、生活支援体制の整備等については、個別の事務事業は進展しているものの、地域の実態把握や判明した課題等に関して関係者相互の情報共有までは至っていない状況ではあるが、基本施策としては概ね順調と判断しました。
今後の課題	【福祉事務所】高齢者クラブ活動は、高齢者の社会参加や生きがいづくりの場として果たす役割が大きいので、加入促進を図る必要がある。 【介護保険課】高齢者の有する能力に応じて、自立した日常生活を営むことを可能とするため、医療、介護予防、住まい等の介護サービスを切れ目なく提供していくことが必要であり、そのためには、「第7期介護保険事業計画」の施策に基づき、それぞれの地域の実情に応じて、地域包括ケアシステムを段階的に構築できるかが課題となります。
解決の方策等	【福祉事務所】高齢者が住み慣れた地域で、健康でいきいきと暮らせるように高齢者クラブ活動や各種スポーツ大会を通じた社会参加への支援を図るとともに、シルバー人材センターによる就労の場の確保などにより生きがいづくりを促進して行く必要がある。 【介護保険課】地域包括ケアシステムを段階的に構築していくためには、「地域ケア会議」等で地域の実態把握・課題の分析を行いながら、多職種連携により専門的なアドバイスを取り入れることで、従来の介護保険サービスの利用に加え、様々なニーズに対応するため、インフォーマルサービスの活用を推進することと同時に、介護サービスを支える人材を如何にして確保していくか市としての横断的な対応が必要となります。

指標名(※2・・・後期計画の目標値、※3・・・福祉タクシーのこと)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
高齢者クラブ支援団体数	クラブ	52	52	51	55
シルバー人材センター会員数	人/年	189	182	175	230
タクシー利用券利用枚数※3	枚/年	9,880	9,539	9,675	11,000
シルバー人材センター就業延べ人日	人日/年	19,546	19,387	18,556	26,500
介護福祉士就職確保者数	人	0	7	5	40
百歳体操実施会場数	会場	27	47	55	65
介護予防サポーター養成数	人	180	278	339	480
認知症サポーター養成数	人	962	1,099	1,654	1,862
小菜園づくり事業実施自治会数		新規2自治会 継続6自治会	新規0 継続8自治会	新規0 継続6自治会	新規3自治会 継続10自治会
生活支援サービス利用者数	人/年	—	—	0	120

主要施策

施策1	介護予防・生きがいづくりの推進
-----	-----------------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
福祉事務所	市長旗争奪各種スポーツ大会報償金事業(市長旗争奪各種スポーツ大会)	26	A
	高齢者クラブ活動費補助事業(高齢者クラブ活動費補助金)	3,234	A
	老人福祉センター運営事業	5,867	A
	高齢者生きがいと健康づくり事業(高齢者の生きがいと健康づくり事業)	803	A
	シルバー人材センター運営事業(シルバー人材センター事業費補助金)	10,531	A
介護保険課	地域支援事業(一般介護予防事業)	15,559	A

主要施策

施策2	地域包括ケア体制の構築
-----	-------------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
福祉事務所	高齢者住宅改修助成事業	0	A
	福祉タクシー料助成事業(福祉タクシー料金給付費)	5,611	A
	敬老祝金報償金事業(敬老祝金支給事業)	3,290	A
	老人ホーム入所者措置事業	17,447	A
	老人福祉センター運営事業(再掲)	5,867	A
介護保険課	介護予防・日常生活支援総合事業	52,405	B1
	地域ケア会議の開催	18	B1
	在宅医療・介護連携の推進	6,573	B1
	生活支援体制の整備	1,017	B1
	認知症施策の推進	2,718	B1

主要施策

施策3	介護保険事業の適正な運営と充実
-----	-----------------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
介護保険課	介護人材確保推進事業	1,144	B2

第4章

誰もが元気“健康のまちづくり”

第2節 かおの見える福祉の充実

所属名	福祉事務所
-----	-------

基本施策	
基本施策4	障害のある人が安心して暮らせる環境づくり

基本施策の評価	
福祉事務所	
A	

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	障がいのある人のニーズ・実態に応じた相談支援体制および障害福祉サービス等の提供を行うことができた。
今後の課題	障がいのある人が自らの能力を最大限発揮し、自己実現できるように障がいに関する理解の促進や障がいのある人との交流の場づくりなど、周囲の理解と支援を充実していく必要がある。
解決の方策等	障がいの有無にかかわらず、誰もが相互に人格と個性を尊重し、支え合う共生社会の実現を目指して、障がいのある人の自立と社会参加等を推進する必要がある。また、障がいのある人やその家族のもつ様々な相談に対応できるように相談支援センターの周知に努める。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
施設入所者の地域生活への移行者数	人	0	0	0	1
福祉施設から一般就労への移行者数	人	0	0	0	2
障害者住宅改造費助成件数	件/年	0	0	0	2
障害のある人が安心して暮らせる環境だと思う市民の割合	%	15.2	15.2	17.6	30.0

事務事業評価の凡例

A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	社会参加及び自立支援
-----	------------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
福祉事務所	身体障害者福祉会運営補助事業(身体障害者福祉会運営補助金)	187	A
	視覚障害者福祉会運営補助事業(視覚障害者福祉会運営補助金)	114	A
	知的障害者親の会運営補助事業(知的障害者親の会運営補助金)	38	A
	重度心身障害者児日常生活用具給付事業	7,138	A
	重度心身障害者児医療費給付事業	45,398	A
	障害者相談支援事業	1,987	A

主要施策

施策2	障害福祉サービスの充実
-----	-------------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
福祉事務所	障害福祉サービス事業	352,118	A

主要施策

施策3	地域生活への支援
-----	----------

所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
福祉事務所	成年後見制度利用支援事業	0	A
	障害者住宅改造助成事業	0	A
	障害者福祉タクシー料金助成事業	76	A
	障害者相談支援事業(再掲)	1,987	A

第4章

誰もが元気“健康のまちづくり”

第3節 安心して暮らせるまちづくり

所属名	基地・防災対策課、市民環境課
-----	----------------

基本施策

基本施策1	日常生活における安全の確保
-------	---------------

基本施策の評価	
基地・防災対策課	市民環境課
A	A

基本施策評価の凡例
 A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
 D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
 ※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【基地・防災対策課】施策1及び2において、施策に沿った各事業を確実に実施しており、未実施や規模縮小などの事業がなく順調に進捗しているため。 【市民環境課】法律の専門家による定期的な法律相談の継続に加え、平成29年度から消費者保護に伴う西諸2市1町により消費生活相談員による相談窓口を開設したため。
今後の課題	【基地・防災対策課】各関係機関と連携し事業を行っているが平成29年度においても死亡事故や犯罪が発生している。 【市民環境課】平成29年度に消費生活相談員の相談窓口を開設したが、市民が身近に窓口を利用していただくための周知や消費生活トラブル等の未然防止のための啓発も継続する必要がある。
解決の方策等	【基地・防災対策課】依然として高齢者による交通事故が多いため、高齢者の運転免許証自主返納の推進や高齢者への交通安全講習等の促進を関係機関と検討する。また、交通安全対策、地域安全対策事業を今後も継続して取り組む。 【市民環境課】多く発生する消費生活のトラブル等の情報提供と併せて、消費生活相談窓口の開設やその積極的な利活用を推進するための情報を発信する。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成33年度 目標値※2
補助対象防犯灯設置件数	灯	1,061	1,072	1,073	1,100
犯罪の少ない安心できるまちと 思う市民の割合	%	54.6	54.6	62.9	70.0
歩行者等にとって交通が安全と 思う市民の割合	%	28.8	28.8	24.4	40.0

事務事業評価の凡例
 A 現状のまま継続
 B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
 C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	交通安全対策の推進		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
基地・防災対策課	えびの地区交通安全協会運営補助事業	1,640	A
	高齢者免許証自主返納促進事業	1,482	A

主要施策

施策2	防犯対策の推進		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
基地・防災対策課	えびの地区防犯協会運営補助事業	2,830	A
	地域安全対策事業(防犯灯LED化補助事業等)	2,265	A

主要施策

施策3	消費者問題への対策の推進		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
市民環境課	消費生活相談事業(消費者保護対策)	397	A
	無料法律相談事業(無料法律相談)	140,000	A

第4章 誰もが元気“健康のまちづくり”
第3節 安心して暮らせるまちづくり

所属名 健康保険課、福祉事務所

基本施策

基本施策3 社会保障の確保

基本施策の評価	
健康保険課	福祉事務所
B	A

基本施策評価の凡例

A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)

※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【健康保険課】過去5年間の未受診者に対し受診勧奨を行った結果、健診受診率が微増となった。滞納繰越分への納付が完了せず、現年度分への納付に至らなかったケースが増加したため、収納率は前年より下回った。【福祉事務所】国の施策により実施しており、「生活・仕事支援室」が庁舎内だけでなく、関係機関と連携しながら、生活困窮者が就労を開始したり、就労に向けた問題解決などが見られており、事業の趣旨に合った成果が見られる。
今後の課題	【健康保険課】疾病の予防、早期発見及び重症化予防が医療費抑制に繋がることから、特に現役世代の健診受診率について改善を図る必要がある。滞納繰越分の圧縮を進め、現年課税分の納付につなげていく必要がある。健診受診率や収納率は、国が各保険者の取り組みに対し交付金を交付する「保険者努力支援制度」の数値指標になっているため、更なる向上が求められている。 【福祉事務所】厚生労働省が生活保護制度と困窮者制度を一体化することを制度拡充を明言している。 ・多種多様な問題解決に向けた庁舎内外の関係機関との連携の強化。 ・就労希望者に対し、ハローワーク等との連携による就労先のあっせん及び就労先のマッチング
解決の方策等	【健康保険課】医療保険制度の健全運営を図るため、健診事業を実施し、健康づくりによる医療費適正化を進め、特に未受診者に対し継続的な受診勧奨を行い受診率向上を図る必要がある。新規滞納者を増やさないことを第一とし、新たな滞納繰越分を増やさないよう、現年課税分について早期の対策を行っていく必要がある。 【福祉事務所】問題の解決に向けた関係機関との連携強化を図る。 ・ハローワーク等との連携による就労先の確保を図る。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
国民健康保険税収納率	%	94.70	95.34	94.09	95.19

事務事業評価の凡例

A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 → B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	国民健康保険制度の健全運営		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
健康保険課	人間ドック補助事業	5,941	A
	保険税未納者対策事業	4,390	A
	特定健康診査事業(再掲)	18,936	A

主要施策

施策2	後期高齢者医療制度の健全運営		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
健康保険課	後期高齢者健康診査事業(再掲)	14,380	A
	保険料未納者対策事業	2,542	A

主要施策

施策3	低所得者福祉の充実		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
福祉事務所	生活困窮者相談支援事業	3,371	A
	被保険者就労支援事業	1,039	A

第4章 誰もが元気“健康のまちづくり”
第3節 安心して暮らせるまちづくり

所属名 基地・防災対策課、農林整備課、建設課

基本施策

基本施策2	防災対策の充実・強化
-------	------------

基本施策の評価		
基地・防災対策課	農林整備課	建設課
A	A	A

基本施策評価の凡例
A・・・順調 B・・・概ね順調 C・・・進んでいるが順調とは言えない
D・・・進んでいない E・・・事業内容等の見直しが必要

評価の理由等(評価の根拠となる数値や今後の課題及び解決の方策等)
※右の事務事業評価を鑑みて、各所属における考え方をまとめた上で記載し、評価してください。

評価の理由	【基地・防災対策課】施策1、2及び3において、施策に沿った各事業を確実に実施しており、未実施や規模縮小などの事業がなく順調に進捗しているため。 【農林整備課】豪雨による土砂崩落に伴い、市民の生命・財産・生活環境を保全し民生の安定を図るため、早急な災害復旧工事を行うことができた。 【建設課】公共土木施設災害復旧については、市河川2河川の災害復旧工事を発注し、繰越のうえ工事を行った。河川維持については、2路線の維持工事を行った。急傾斜地崩壊事業においては、県営事業の負担金であり、平成29年度において完了した。
今後の課題	【基地・防災対策課】防災士資格取得者が平成28年度より減少した。また、自治会において防災に対する意識の温度差があることは否めず、また単独での訓練実施が困難な自治会がある。 【農林整備課】近年の温暖化や集中豪雨等の異常気象により、災害の発生が高まっている。 【建設課】公共土木施設災害については、近年大規模災害が全国で発生していることから、各種データ等に注意して、常日頃から対応できる体制を構築する必要がある。
解決の方策等	【基地・防災対策課】防災に関する啓発を行いながら、防災士の資格取得の促進を図るため、平成30年度はえびの市で講習会を実施する。また、単独での防災訓練が困難な自治会にあっては、各まちづくり協議会での訓練に参加するよう依頼し、自治会での単独訓練が実施できるよう支援する。自治会や地域ぐるみでの防災に関する継続的な取組を今後も推進していく。 【農林整備課】適切な森林整備が必要であることを森林所有者に周知し、近隣住民へ防災に対しての意識付けを高める必要がある。

指標名(※2・・・後期計画の目標値)

指標名	単位	平成27年度実績値	平成28年度実績値	平成29年度実績値	平成33年度目標値※2
消火栓設置総数	基	389	393	397	410
防災士資格取得数	人	11	39	48	65
緊急通報サービス登録件数	件	500	1,537	1,539	2,000
さまざまな災害に対し安心して暮らせると思う市民の割合	%	48.3	48.3	30.8	60.0

事務事業評価の凡例
A 現状のまま継続
B 見直しの上で継続 ⇒ B1拡大 B2手段改善等 B3縮小 B4統合
C 終期設定 D 終了 E 休止 F 廃止

主要施策

施策1	地域防災力の向上		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
基地・防災対策課	自主防災組織育成・強化事業	0	A
	防災士資格取得助成事業	8	A
	避難行動要支援者事業	0	A
	防災食育センター建設事業(再掲)	559,859	A

主要施策

施策2	災害予防対策の推進		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
農林整備課	治山事業 (県単集落防災事業、自然災害防止治山事業)	12,592	A
	災害時情報伝達推進事業(無線放送施設管理事業)	11,572	A
基地・防災対策課	緊急通報サービス事業	965	A
	河川維持事業	4,177	A
建設課	急傾斜地崩壊対策事業	812	E
	災害対策事業	1,138	A
	治水対策事業	3,120	A

主要施策

施策3	消防・救急体制の整備		
所属名	事務事業名	H29事業費(千円)	事務事業の評価
基地・防災対策課	消防団運営事業	55,342	A
	消防施設等整備事業(消防施設事業費)	10,085	A
	消防施設等整備事業(消防施設事業費(臨時))	6,500	A